



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	15,990	4.2	1,525	14.8	1,566	11.5	1,101	15.6
2017年12月期	15,350	2.8	1,328	1.2	1,405	2.8	952	4.4

(注) 包括利益 2018年12月期 440百万円 (72.4%) 2017年12月期 1,597百万円 (83.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	39.35		7.1	6.7	9.5
2017年12月期	34.12		6.4	6.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	23,322	15,590	66.5	560.94
2017年12月期	23,278	15,574	66.6	553.29

(参考) 自己資本 2018年12月期 15,511百万円 2017年12月期 15,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,017	349	851	6,045
2017年12月期	945	385	653	5,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期				10.00	10.00	280	29.3	1.9
2018年12月期				12.00	12.00	331	30.5	2.0
2019年12月期(予想)				12.00	12.00		30.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.9	870	10.0	900	10.3	630	8.5	22.51
通期	16,600	3.8	1,550	1.6	1,580	0.8	1,120	1.7	40.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	28,058,800 株	2017年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2018年12月期	406,769 株	2017年12月期	47,687 株
期中平均株式数	2018年12月期	27,983,464 株	2017年12月期	27,928,028 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	14,980	3.0	829	26.6	1,216	1.4	949	3.6
2017年12月期	14,550	0.3	655	15.8	1,199	29.0	916	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	33.95	
2017年12月期	32.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	20,110	12,843	63.9	464.47
2017年12月期	20,438	12,742	62.3	454.92

(参考) 自己資本 2018年12月期 12,843百万円 2017年12月期 12,742百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年3月5日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 執行役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる自然災害の影響を受けつつも、企業収益の向上および雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては米中の貿易摩擦問題および欧州における政治・経済の不安定等が懸念されておりますが、輸出は引き続き好調に推移し景気は拡大基調が継続いたしました。

計測機器業界におきましては、ユーザーの設備投資にバラつきがあるものの依然として増加傾向であり、研究開発に関する設備投資においても同様に堅調さが持続しております。

このような事業環境のなか、当社グループは今年度、成長軌道にのせ収益力の回復をはかることを目的とした重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における受注高は、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件の成約等により16,791百万円と前連結会計年度に比べ11.3%の増加となりました。また、売上高については、15,990百万円と前連結会計年度に比べ4.2%の増収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加および原価低減により、営業利益は1,525百万円と前連結会計年度に比べ14.8%の増益となりました。また、経常利益は1,566百万円と前連結会計年度に比べ11.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は1,101百万円と前連結会計年度に比べ15.6%とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、一部のセンサ製品が競合激化により減少し、売上高は4,926百万円と前連結会計年度に比べ3.1%の減収となりました。また、測定器関連機器についても、一般的に低調であったため、売上高は2,114百万円と前連結会計年度に比べ1.5%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件が竣工したこと等により、売上高は2,904百万円と前連結会計年度に比べ13.1%の増収となりました。

システム製品関連機器は、自動車安全分野が堅調に推移したほか、鉄道および車両等の交通関連製品の増加等により、売上高は2,210百万円と前連結会計年度に比べ9.4%の増収となりました。

保守・修理関連は、機器修理が堅調に推移し、売上高は1,044百万円と前連結会計年度に比べ2.9%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高は14,768百万円と前連結会計年度に比べ3.9%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は5,518百万円と前連結会計年度に比べ5.5%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、鉄道および道路等の構造物への計測委託業務等が増加し、売上高は1,222百万円と前連結会計年度に比べ7.2%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は454百万円と前連結会計年度に比べ15.5%の増益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日		当連結会計年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	14,319,221	3,268,734	15,574,973	4,075,610	1,255,752	806,876
コンサルティング	1,287,084	357,289	1,216,284	350,691	△70,800	△6,598
合計	15,606,305	3,626,023	16,791,257	4,426,301	1,184,952	800,278

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日		当連結会計年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	14,210,205	92.6%	14,768,098	92.4%	557,892	3.9%
コンサルティング	1,140,560	7.4%	1,222,881	7.6%	82,321	7.2%
合計	15,350,765	100.0%	15,990,979	100.0%	640,213	4.2%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は23,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。

流動資産は16,373百万円と、前連結会計年度末に比べ411百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が311百万円、有価証券が500百万円増加した一方で、たな卸資産が436百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,949百万円と、前連結会計年度末に比べ367百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る資産が279百万円増加した一方で、投資有価証券が628百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は7,731百万円と、前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。

流動負債は5,408百万円と、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済長期借入金が186百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が110百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,323百万円と、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が425百万円増加した一方で、長期借入金が490百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は15,590百万円と、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により280百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加1,101百万円により、差し引きで820百万円増加した一方、自己株式が144百万円、その他有価証券評価差額金が424百万円、退職給付に係る調整累計額が232百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、6,045百万円と前連結会計年度末に比べ818百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,566百万円に加え減価償却費644百万円、たな卸資産の減少435百万円等の資金流入となりました。一方、仕入債務の減少105百万円、法人税等の支払414百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では2,017百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ1,071百万円の増加(113.3%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得319百万円、無形固定資産の取得57百万円等により、全体では349百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ35百万円の支出の減少(△9.2%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済303百万円、配当金の支払279百万円、自己株式の取得144百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では851百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ198百万円の支出の増加(30.3%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	57.8	61.4	62.8	66.6	66.5
時価ベースの自己資本比率	61.4	55.0	48.5	55.1	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	2.0	3.2	2.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.5	58.7	47.1	47.1	113.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内では五輪関連や省力化・効率化等への設備投資により堅調さが持続すると見られますが、米中の貿易摩擦問題におけるアジア経済の動向や、10月に予定されている消費税率引上げの影響等による不透明感も広がってきております。

このような状況のもと当社グループは、2021年を最終年度とする中期経営計画「Create Future 2021」(CF21)を策定し、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域の成長」「顧客への付加価値最大化」を軸に販売、生産および開発のリソースを集中投下し、高品質な製品・サービスの提供によりお客様のニーズに応えることで、業績達成に注力してまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高16,600百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,120百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していただくこととしております。

また、配当に関しましては、期末に年1回剰余金の配当を行うことを基本方針とし、剰余金配当の決定機関は株主総会としております。

当期の配当につきましては、基本方針および当事業年度の業績を勘案し、直近の配当予想から2円増配し、1株当たり普通配当金12円とさせていただきますと存じます。なお、配当金に関するその他の詳細につきましては、本日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」にて別途開示しております。

次期の配当金につきましても、現在のところ1株当たり12円を予定しておりますが、業績の進捗に応じて検討することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612,067	5,923,915
受取手形及び売掛金	5,822,383	5,813,744
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,254,815	1,058,631
仕掛品	1,313,456	1,275,560
未成工事支出金	32,794	47,988
原材料及び貯蔵品	1,555,760	1,338,587
繰延税金資産	281,249	278,825
その他	93,920	136,926
貸倒引当金	△3,885	△571
流動資産合計	15,962,561	16,373,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,747,262	2,557,794
機械装置及び運搬具(純額)	728,335	665,483
工具、器具及び備品(純額)	246,155	260,801
土地	1,068,050	1,068,050
建設仮勘定	119,889	145,917
その他	46,078	66,983
有形固定資産合計	4,955,771	4,765,031
無形固定資産		
その他	134,787	129,812
無形固定資産合計	134,787	129,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075,493	1,446,665
従業員に対する長期貸付金	12,025	5,771
退職給付に係る資産	—	279,695
繰延税金資産	—	183,894
その他	143,933	138,217
貸倒引当金	△5,744	△0
投資その他の資産合計	2,225,706	2,054,244
固定資産合計	7,316,266	6,949,088
資産合計	23,278,827	23,322,696

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,462	1,477,786
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	303,717	490,200
未払法人税等	228,437	238,053
賞与引当金	189,031	188,717
役員賞与引当金	19,400	35,950
設備関係支払手形	90,334	35,437
その他	1,452,250	1,592,451
流動負債合計	5,321,633	5,408,596
固定負債		
長期借入金	942,800	452,600
退職給付に係る負債	1,245,877	1,671,339
執行役員退職慰労引当金	10,740	18,066
役員退職慰労引当金	78,441	103,109
繰延税金負債	37,265	—
資産除去債務	12,896	13,153
その他	54,426	64,911
固定負債合計	2,382,447	2,323,180
負債合計	7,704,080	7,731,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,693,296	11,514,252
自己株式	△14,209	△158,559
株主資本合計	14,257,159	14,933,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,515	459,582
為替換算調整勘定	60,534	54,213
退職給付に係る調整累計額	296,138	63,449
その他の包括利益累計額合計	1,241,188	577,246
非支配株主持分	76,398	79,907
純資産合計	15,574,746	15,590,920
負債純資産合計	23,278,827	23,322,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	15,350,765	15,990,979
売上原価	9,725,810	10,017,833
売上総利益	5,624,955	5,973,146
販売費及び一般管理費	4,296,113	4,447,270
営業利益	1,328,842	1,525,876
営業外収益		
受取利息	10,326	9,406
受取配当金	42,727	43,463
補助金収入	16,337	25,706
その他	43,493	28,997
営業外収益合計	112,885	107,573
営業外費用		
支払利息	19,980	17,695
為替差損	—	20,239
コミットメントフィー	7,955	14,585
その他	8,607	14,137
営業外費用合計	36,542	66,658
経常利益	1,405,184	1,566,791
特別利益		
負ののれん発生益	30,925	—
特別利益合計	30,925	—
特別損失		
関係会社株式評価損	18,697	—
その他	4	—
特別損失合計	18,701	—
税金等調整前当期純利益	1,417,409	1,566,791
法人税、住民税及び事業税	412,330	405,468
法人税等調整額	46,669	71,270
法人税等合計	458,999	476,739
当期純利益	958,410	1,090,052
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,614	△11,014
親会社株主に帰属する当期純利益	952,795	1,101,067

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	958,410	1,090,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520,552	△424,932
為替換算調整勘定	△9,768	8,203
退職給付に係る調整額	128,228	△232,688
その他の包括利益合計	639,012	△649,417
包括利益	1,597,423	440,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596,781	437,126
非支配株主に係る包括利益	642	3,509

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	10,020,612	△105,328	13,493,356
当期変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			952,795		952,795
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				91,144	91,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	672,683	91,119	763,803
当期末残高	1,723,992	1,854,080	10,693,296	△14,209	14,257,159

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363,963	65,329	167,909	597,202	75,756	14,166,315
当期変動額						
剰余金の配当				—		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益				—		952,795
自己株式の取得				—		△25
自己株式の処分				—		91,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520,552	△4,795	128,228	643,985	642	644,627
当期変動額合計	520,552	△4,795	128,228	643,985	642	1,408,430
当期末残高	884,515	60,534	296,138	1,241,188	76,398	15,574,746

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	10,693,296	△14,209	14,257,159
当期変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,067		1,101,067
自己株式の取得				△144,350	△144,350
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	820,956	△144,350	676,605
当期末残高	1,723,992	1,854,080	11,514,252	△158,559	14,933,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	884,515	60,534	296,138	1,241,188	76,398	15,574,746
当期変動額						
剰余金の配当				—		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,101,067
自己株式の取得				—		△144,350
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△424,932	△6,320	△232,688	△663,941	3,509	△660,432
当期変動額合計	△424,932	△6,320	△232,688	△663,941	3,509	16,173
当期末残高	459,582	54,213	63,449	577,246	79,907	15,590,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417,409	1,566,791
減価償却費	706,172	644,056
負ののれん発生益	△30,925	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	△9,058
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126,456	90,306
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△279,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,642	△313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,650	16,550
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,690	7,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,124	24,667
受取利息及び受取配当金	△53,054	△52,869
支払利息	19,980	17,695
売上債権の増減額 (△は増加)	△397,363	2,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,807	435,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,845	△105,905
その他	224,769	38,774
小計	1,373,407	2,396,240
利息及び配当金の受取額	52,941	53,309
利息の支払額	△20,071	△17,765
法人税等の支払額	△460,277	△414,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,999	2,017,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,676	6,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,860	—
有形固定資産の取得による支出	△430,461	△319,964
無形固定資産の取得による支出	△13,447	△57,083
その他	5,016	20,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,355	△349,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△424,673	△303,717
自己株式の取得による支出	△25	△144,350
自己株式の処分による収入	77,657	—
配当金の支払額	△279,187	△279,509
その他	△26,833	△23,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,062	△851,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,681	1,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,099	818,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,331,167	5,227,067
現金及び現金同等物の期末残高	5,227,067	6,045,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」12,280千円、「その他」31,213千円は、「その他」43,493千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,210,205	1,140,560	15,350,765	—	15,350,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,210,205	1,140,560	15,350,765	—	15,350,765
セグメント利益	5,231,305	393,649	5,624,955	—	5,624,955
セグメント資産	15,486,208	877,721	16,363,930	6,914,897	23,278,827
その他の項目					
減価償却費	622,566	3,343	625,910	80,262	706,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,235	6,089	280,325	104,294	384,619

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,768,098	1,222,881	15,990,979	—	15,990,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,768,098	1,222,881	15,990,979	—	15,990,979
セグメント利益	5,518,413	454,733	5,973,146	—	5,973,146
セグメント資産	14,859,657	1,020,751	15,880,408	7,442,288	23,322,696
その他の項目					
減価償却費	566,181	3,340	569,522	74,533	644,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,874	1,268	403,142	48,475	451,618

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
 2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に社内設備に関わる設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,280,587	1,140,400	357,971	545,072	26,733	15,350,765

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
 (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
 (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
 (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
14,043,236	1,126,764	384,022	418,847	18,109	15,990,979

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

「計測機器」セグメントにおいて、当連結会計年度にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては30,925千円であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	553.29	560.94
1株当たり当期純利益(円)	34.12	39.35

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,574,746	15,590,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,398	79,907
(うち非支配株主持分(千円))	(76,398)	(79,907)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,498,347	15,511,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,011	27,652

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,795	1,101,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,795	1,101,067
期中平均株式数(千株)	27,928	27,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,683	3,999,557
受取手形	1,181,245	924,542
電子記録債権	696,691	1,067,772
売掛金	3,770,917	3,625,891
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,161,451	932,881
仕掛品	781,616	910,269
未成工事支出金	22,082	25,024
原材料及び貯蔵品	1,505,856	1,172,893
前渡金	23,774	44,040
前払費用	38,083	43,961
繰延税金資産	177,118	181,947
未収入金	199,684	164,915
その他	1,558	1,088
貸倒引当金	△4,174	△600
流動資産合計	13,454,590	13,594,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,478,828	2,305,234
構築物	100,981	94,814
機械及び装置	716,310	623,370
工具、器具及び備品	156,143	165,965
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	77,807	132,629
その他	45,662	66,003
有形固定資産合計	4,259,845	4,072,130
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	93,472	61,928
その他	23,131	53,156
無形固定資産合計	120,049	118,530

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059,137	1,446,665
関係会社株式	288,951	272,594
出資金	10	-
関係会社出資金	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	90,000	190,000
従業員に対する長期貸付金	12,025	5,771
差入保証金	99,529	99,998
前払年金費用	-	106,900
破産更生債権等	4,436	-
繰延税金資産	3,300	153,757
その他	2,200	-
貸倒引当金	△5,807	△19
投資その他の資産合計	2,603,781	2,325,669
固定資産合計	6,983,677	6,516,330
資産合計	20,438,268	20,110,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	479,389	410,636
電子記録債務	539,103	475,859
買掛金	880,819	811,261
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	263,517	450,000
未払金	21,865	113,125
未払費用	631,990	632,573
未払法人税等	135,535	153,984
未払消費税等	175,799	212,186
前受金	298,764	277,042
預り金	228,527	238,414
賞与引当金	128,440	128,621
役員賞与引当金	15,000	30,000
設備関係支払手形	90,334	35,437
その他	19,524	21,589
流動負債合計	5,358,612	5,340,731
固定負債		
長期借入金	850,000	400,000
退職給付引当金	1,340,105	1,340,123
執行役員退職慰労引当金	10,740	18,066
役員退職慰労引当金	69,576	91,240
資産除去債務	12,896	13,153
その他	53,503	63,782
固定負債合計	2,336,822	1,926,366
負債合計	7,695,434	7,267,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	94,919	94,919
資本剰余金合計	1,854,080	1,854,080
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	52,792	50,220
別途積立金	6,642,000	7,242,000
繰越利益剰余金	1,272,301	1,344,741
利益剰余金合計	8,294,453	8,964,321
自己株式	△14,209	△158,559
株主資本合計	11,858,317	12,383,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	884,515	459,582
評価・換算差額等合計	884,515	459,582
純資産合計	12,742,833	12,843,417
負債純資産合計	20,438,268	20,110,515

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,550,042	14,980,980
売上原価	10,303,175	10,522,530
売上総利益	4,246,867	4,458,450
販売費及び一般管理費	3,591,150	3,628,515
営業利益	655,716	829,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	467,245	326,358
その他	161,641	167,091
営業外収益合計	628,886	493,450
営業外費用		
支払利息	19,089	16,986
その他	65,916	89,666
営業外費用合計	85,005	106,653
経常利益	1,199,597	1,216,732
特別損失		
関係会社株式評価損	18,697	—
特別損失合計	18,697	—
税引前当期純利益	1,180,900	1,216,732
法人税、住民税及び事業税	205,250	234,500
法人税等調整額	59,067	32,252
法人税等合計	264,317	266,753
当期純利益	916,583	949,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	327,360	55,499	6,142,000	1,133,122	7,657,981
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,707		2,707	—
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				916,583	916,583
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,707	500,000	139,178	636,471
当期末残高	327,360	52,792	6,642,000	1,272,301	8,294,453

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,328	11,130,726	363,963	363,963	11,494,689
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		916,583			916,583
自己株式の取得	△25	△25			△25
自己株式の処分	91,144	91,144			91,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			520,552	520,552	520,552
当期変動額合計	91,119	727,591	520,552	520,552	1,248,143
当期末残高	△14,209	11,858,317	884,515	884,515	12,742,833

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	327,360	52,792	6,642,000	1,272,301	8,294,453
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,571		2,571	—
別途積立金の積立			600,000	△600,000	—
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				949,978	949,978
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,571	600,000	72,439	669,867
当期末残高	327,360	50,220	7,242,000	1,344,741	8,964,321

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,209	11,858,317	884,515	884,515	12,742,833
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		949,978			949,978
自己株式の取得	△144,350	△144,350			△144,350
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△424,932	△424,932	△424,932
当期変動額合計	△144,350	525,517	△424,932	△424,932	100,584
当期末残高	△158,559	12,383,834	459,582	459,582	12,843,417

5. その他

(1) 役員の異動(2019年3月28日付)

I. 代表者の異動

代表取締役会長執行役員	館 野 稔 (現、代表取締役社長執行役員)
代表取締役社長執行役員	田 中 義 一 (現、専務取締役執行役員)

II. その他役員の異動

① 昇任取締役候補

常務取締役執行役員海外統括本部長	齋 藤 美 雄 (現、取締役執行役員海外統括本部長)
------------------	----------------------------

② 新任取締役候補

取締役(監査等委員)	和 田 敏 (現、(一社)山形県銀行協会常務理事)
------------	---------------------------

(注) 取締役候補者和田敏氏は、社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役(監査等委員)	今 田 隆 美
------------	---------

(2) 執行役員の異動(2019年4月1日付)

① 新任執行役員候補

執行役員技術本部副本部長	坂 野 浩 義 (現、技術本部副本部長)
執行役員品質管理本部長	西 川 清 彦 (現、品質管理本部副本部長)

② 退任予定執行役員

執行役員品質管理本部長	及 川 博 之 (株共和計測代表取締役社長に就任予定)
執行役員(株甲府共和電業常務取締役)	小 澤 正 夫 (株甲府共和電業専務取締役に就任予定)

〈ご参考〉 新役員体制

代表取締役会長執行役員	館 野 稔
代表取締役社長執行役員	田 中 義 一
常務取締役執行役員海外統括本部長	齋 藤 美 雄
取締役執行役員経営管理本部長	五十嵐 卓 哉
取締役執行役員営業本部長(国内営業統括)	庄 野 誠 一
取締役執行役員技術本部長	生 沼 伸 夫
取締役(常勤監査等委員)	澤 田 佳 伸
社外取締役(監査等委員)	青 柳 裕 史
社外取締役(監査等委員)	和 田 敏
執行役員営業本部副本部長(東日本営業部・営業スタッフ部門担当)	国 信 功
執行役員エンジニアリング本部長	大 原 寿 昭
執行役員マーケティング本部長	河 野 好 彦
執行役員経営管理本部副本部長	青 野 徹
執行役員新市場開拓室長	前 田 芳 巳
執行役員経営管理本部副本部長	高 野 二三夫
執行役員生産本部長	長谷川 栄 一
執行役員技術本部副本部長	坂 野 浩 義
執行役員品質管理本部長	西 川 清 彦

以上